

決算審査特別委員会

平成29年度 財政概要説明資料

平成30年10月12日

平成29年度 一般会計決算

平成29年度一般会計は、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が大幅に減少したものの、国経済対策による国庫補助金や県債などの収入が増加したことにより、歳入は前年度を70億円上回りました。

歳出においては、公債費や国経済対策等による普通建設事業の増などにより、前年度を106億円上回りました。

これらの結果、実質収支については、前年度を下回りました。

地方債現在高は、前年度比83億円減となったものの、6,373億円と依然として高い水準にあるとともに、財政調整型基金の残高は、373億円と前年度より減少するなど、引き続き厳しい財政運営が続いています。

1 総括

(単位：百万円)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較 (A) - (B)
歳入総額 (ア)	372,366	365,359	7,007
歳出総額 (イ)	367,143	356,559	10,584
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	5,223	8,800	▲ 3,577
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	2,262	3,359	▲ 1,097
実質収支 (ウ)-(エ)	2,961	5,441	▲ 2,480
単年度収支 実質収支の前年度との差	▲ 2,480	▲ 5,009	2,529

2 その他

(単位：百万円)

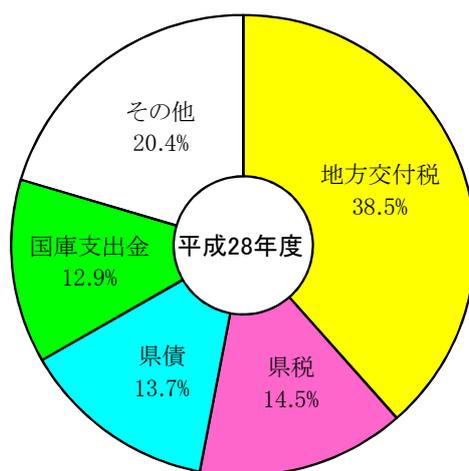
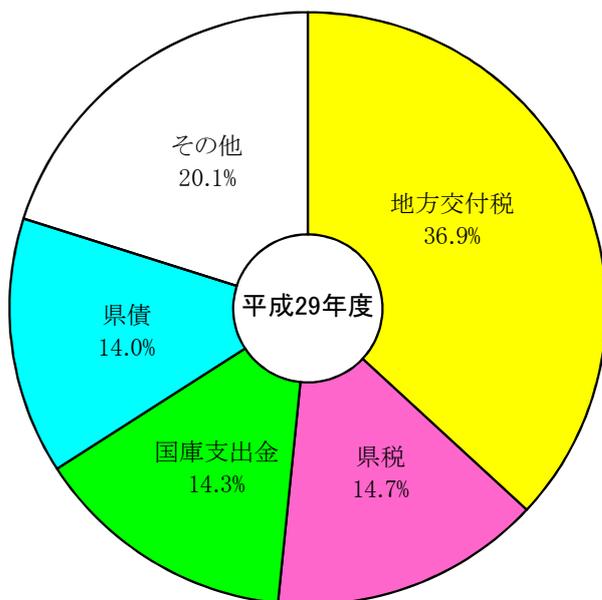
区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較 (A) - (B)
財政調整型基金残高 (オ)	37,308	38,302	▲ 994
地方債現在高 (一般会計ベース)	637,254	645,581	▲ 8,327
(臨時財政対策債)	301,175	305,529	▲ 4,354
(臨時財政対策債除き) (カ)	336,079	340,052	▲ 3,973
実質的な地方債残高 (カ)-(オ)	298,771	301,750	▲ 2,979

(注) 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。

歳入

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県 税	54,605	14.7	52,890	14.5	1,715	3.2
地方消費税清算金	20,585	5.5	20,226	5.5	359	1.8
地方譲与税	9,942	2.7	9,684	2.7	258	2.7
地方特例交付金	161	0.0	148	0.0	13	8.8
地方交付税	137,437	36.9	140,493	38.5	▲ 3,056	▲ 2.2
交通安全対策特別交付金	138	0.0	144	0.0	▲ 6	▲ 4.2
分担金及び負担金	608	0.2	630	0.2	▲ 22	▲ 3.5
使用料及び手数料	4,331	1.2	4,344	1.2	▲ 13	▲ 0.3
国庫支出金	53,301	14.3	47,305	12.9	5,996	12.7
財産収入	1,087	0.3	1,294	0.4	▲ 207	▲ 16.0
寄附金	498	0.1	735	0.2	▲ 237	▲ 32.2
繰入金	14,339	3.8	15,767	4.3	▲ 1,428	▲ 9.1
繰越金	8,800	2.4	13,327	3.6	▲ 4,527	▲ 34.0
諸収入	14,516	3.9	8,488	2.3	6,028	71.0
県 債	52,018	14.0	49,884	13.7	2,134	4.3
(うち臨時財政対策債)	16,362	4.4	16,513	4.5	▲ 151	▲ 0.9
合 計	372,366	100.0	365,359	100.0	7,007	1.9



《増減の主なもの》

(県税)

法人二税	12,447	→	13,830	(+)	1,383
県民税株式等譲渡所得割	200	→	553	(+)	353
地方消費税	9,573	→	8,865	(▲)	708

(地方譲与税)

地方法人特別譲与税	7,778	→	8,055	(+)	277
-----------	-------	---	-------	-----	-----

(地方交付税)

普通交付税	137,042	→	133,853	(▲)	3,189
特別交付税	3,451	→	3,584	(+)	133

(使用料及び手数料)

全日制高等学校授業料	1,367	→	1,339	(▲)	28
------------	-------	---	-------	-----	----

(国庫支出金)

水産整備基盤整備事業費補助金	964	→	2,412	(+)	1,448
地方創生拠点整備交付金	0	→	1,042	(+)	1,042
合板・製材生産性強化対策交付金	11	→	898	(+)	887
社会資本整備総合交付金	15,221	→	15,885	(+)	664
衆議院議員総選挙執行委託費	0	→	359	(+)	359
河川等災害復旧事業費国庫負担金	460	→	781	(+)	321
地方創生推進交付金	283	→	524	(+)	241
都道府県警察施設整備費補助金	218	→	0	(▲)	218
参議院議員通常選挙執行委託費	308	→	0	(▲)	308
地方創生加速化交付金	670	→	0	(▲)	670

(財産収入)

利子及び配当金	394	→	236	(▲)	158
---------	-----	---	-----	-----	-----

(寄附金)

原子力防災対策基金積立に係る中国電力からの寄附金	0	→	260	(+)	260
鳥取県中部地震がんばろう寄附金	252	→	63	(▲)	189
鳥取県中部地震災害義援金	274	→	10	(▲)	264

(繰入金)

市町村資金貸付基金繰入金	0	→	6,500	(+)	6,500
退職手当基金繰入金	1,900	→	1,100	(▲)	800
とっとり支え愛基金繰入金	1,015	→	0	(▲)	1,015
減債基金繰入金	3,900	→	1,100	(▲)	2,800
鳥取力創造運動推進基金繰入金	3,383	→	0	(▲)	3,383

(繰越金)

繰越金	10,450	→	5,441	(▲)	5,009
-----	--------	---	-------	-----	-------

(諸収入)

とっとり次世代・地域資源産業育成ファンド貸付金元利収入	0	→	5,000	(+)	5,000
-----------------------------	---	---	-------	-----	-------

(県債)

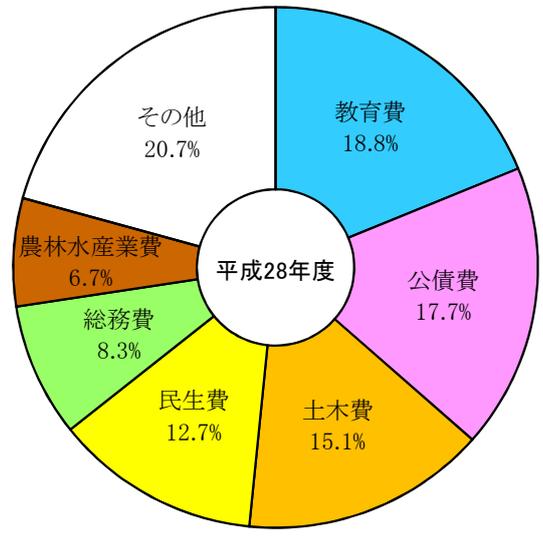
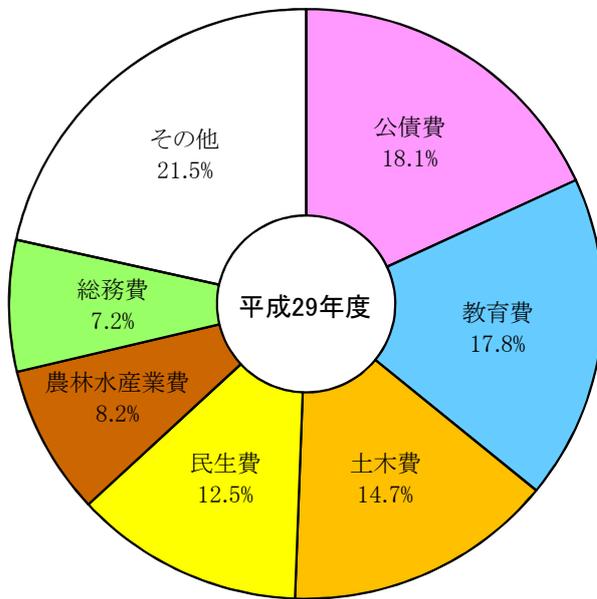
国の予算等貸付金債	6	→	4,000	(+)	3,994
公共事業等債	14,365	→	18,335	(+)	3,970
減収補填債	0	→	600	(+)	600
一般単独事業債	12,892	→	7,137	(▲)	5,755

(単位:百万円)

歳出(目的別)

(単位: 百万円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	885	0.3	874	0.2	11	1.3
総務費	26,537	7.2	29,578	8.3	▲ 3,041	▲ 10.3
民生費	45,866	12.5	45,200	12.7	666	1.5
衛生費	15,172	4.1	14,063	3.9	1,109	7.9
労働費	1,868	0.5	2,225	0.6	▲ 357	▲ 16.0
農林水産業費	30,112	8.2	23,860	6.7	6,252	26.2
商工費	21,262	5.8	18,354	5.2	2,908	15.8
土木費	54,043	14.7	53,685	15.1	358	0.7
警察費	15,480	4.2	16,396	4.6	▲ 916	▲ 5.6
教育費	65,241	17.8	66,955	18.8	▲ 1,714	▲ 2.6
災害復旧費	2,553	0.7	1,176	0.3	1,377	117.1
公債費	66,435	18.1	63,072	17.7	3,363	5.3
諸支出金	21,689	5.9	21,121	5.9	568	2.7
合計	367,143	100.0	356,559	100.0	10,584	3.0



《増減の主なもの》

(単位: 百万円)

(総務費)

私立学校施設整備費補助金	100 → 477 (+ 377)
衆議院議員選挙費	0 → 367 (+ 367)
米子コンベンションセンター床機構改修	784 → 0 (▲ 784)
鳥取元気づくり推進基金積立金	3,000 → 0 (▲ 3,000)

(商工費)

とっとり発イノベーション! 起業化促進事業	0 → 4,500 (+ 4,500)
企業立地事業補助金	6,529 → 7,599 (+ 1,070)
企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	530 → 276 (▲ 254)
地域総合整備資金貸付事業	2,100 → 0 (▲ 2,100)

(民生費)

国民健康保険基盤安定等推進費	2,620 → 3,254 (+ 634)
介護保険運営負担金事業	8,551 → 8,700 (+ 149)
地域型保育給付費県負担金	119 → 232 (+ 113)
地域医療介護総合確保基金(施設整備)補助金	375 → 21 (▲ 354)

(土木費)

鳥取砂丘コナン空港交流創出整備事業	0 → 890 (+ 890)
単県公共事業	4,716 → 5,231 (+ 515)
境港管理組合負担金	1,792 → 1,914 (+ 122)
一般公共事業	29,991 → 29,481 (▲ 510)
直轄事業負担金	7,028 → 5,901 (▲ 1,127)

(衛生費)

地域医療介護総合確保基金造成事業(医療分)	1,779 → 2,417 (+ 638)
地域医療介護総合確保基金事業	1,060 → 1,551 (+ 491)
県立病院運営事業費	2,447 → 2,570 (+ 123)
地域医療再生基金返還金	390 → 36 (▲ 354)

(教育費)

老朽化施設緊急整備事業費	0 → 109 (+ 109)
博物館運営費	305 → 98 (▲ 207)
受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	772 → 419 (▲ 353)
県立学校耐震化推進事業費	2,586 → 1,140 (▲ 1,446)

(労働費)

戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	116 → 219 (+ 103)
産業人材育成センター施設整備費	213 → 8 (▲ 205)
緊急雇用創出事業	243 → 0 (▲ 243)

(災害復旧費)

建設災害復旧費	847 → 1,225 (+ 378)
単独災害復旧費	136 → 411 (+ 275)
治山施設等災害関連事業費	1 → 258 (+ 257)
直轄災害復旧費	168 → 9 (▲ 159)

(農林水産業費)

一般公共事業	7,238 → 10,671 (+ 3,433)
畜産クラスター施設整備事業	64 → 1,264 (+ 1,200)
境漁港冷凍・冷蔵施設整備事業	0 → 1,095 (+ 1,095)
林業・木材産業強化総合対策事業	11 → 898 (+ 887)
栽培漁業センター施設増強事業	0 → 422 (+ 422)
国土調査事業	791 → 506 (▲ 285)
緑の産業活力創生プロジェクト事業	636 → 172 (▲ 464)

(公債費)

元金	56,053 → 60,345 (+ 4,292)
利子	6,988 → 6,058 (▲ 930)

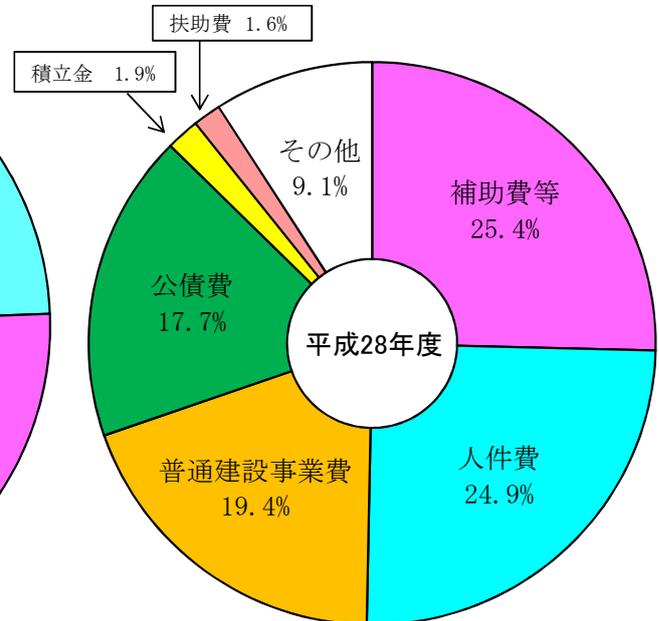
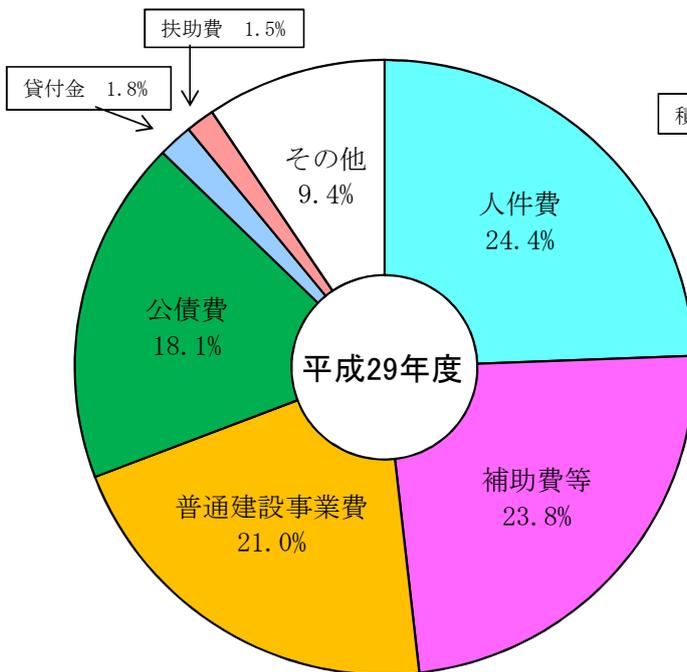
(諸支出金)

県税還付金	490 → 837 (+ 347)
株式等譲渡所得割交付金	119 → 329 (+ 210)
地方消費税清算金	9,346 → 8,788 (▲ 558)

歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	89,575	24.4	88,798	24.9	777	0.9
扶助費	5,544	1.5	5,536	1.6	8	0.1
補助費等	87,323	23.8	90,674	25.4	▲ 3,351	▲ 3.7
普通建設事業費	77,169	21.0	69,280	19.4	7,889	11.4
補助事業(直轄含む)	58,269	15.9	50,079	14.0	8,190	16.4
単独事業	18,553	5.1	19,136	5.4	▲ 583	▲ 3.0
受託事業	348	0.1	65	0.0	283	435.4
災害復旧事業費	2,364	0.6	1,176	0.3	1,188	101.0
公債費	66,405	18.1	63,006	17.7	3,399	5.4
積立金	4,704	1.3	6,728	1.9	▲ 2,024	▲ 30.1
貸付金	6,445	1.8	4,092	1.1	2,353	57.5
その他の経費	27,614	7.5	27,269	7.7	345	1.3
合計	367,143	100.0	356,559	100.0	10,584	3.0



《増減の主なもの》

(人件費)

職員人件費(退職手当除く)	77,001	→	76,962	(▲ 39)
退職手当	7,042	→	7,673	(+ 631)

(扶助費)

児童措置費	1,881	→	1,969	(+ 88)
-------	-------	---	-------	--------

(補助費等)

衆議院議員選挙費	0	→	367	(+ 367)
企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	530	→	276	(▲ 254)
国土調査事業	791	→	506	(▲ 285)
参議院議員選挙費	313	→	0	(▲ 313)
地域医療再生基金返還金	390	→	36	(▲ 354)
緑の産業活力創生プロジェクト事業	636	→	172	(▲ 464)
地方消費税清算金	9,346	→	8,788	(▲ 558)

(普通建設事業費)

一般公共事業	37,229	→	40,152	(+ 2,923)
畜産クラスター施設整備事業	64	→	1,264	(+ 1,200)
境漁港冷凍・冷蔵施設整備事業	0	→	1,095	(+ 1,095)
企業立地事業補助金	6,529	→	7,599	(+ 1,070)
鳥取砂丘コナン空港交流創出整備事業	0	→	890	(+ 890)
林業・木材産業強化総合対策事業	11	→	898	(+ 887)
単県公共事業	5,007	→	5,435	(+ 428)
栽培漁業センター施設増強事業	0	→	422	(+ 422)
直轄事業負担金	7,304	→	6,111	(▲ 1,193)
県立学校耐震化推進事業費	2,586	→	1,140	(▲ 1,446)

(災害復旧事業費)

建設災害復旧費	847	→	1,225	(+ 378)
単独災害復旧費	136	→	411	(+ 275)
治山施設等災害関連事業費	1	→	258	(+ 257)
港湾災害復旧費	0	→	168	(+ 168)
直轄災害復旧費	168	→	9	(▲ 159)

(公債費)

元金	56,053	→	60,345	(+ 4,292)
利子	6,988	→	6,058	(▲ 930)

(積立金)

国民健康保険財政安定化基金積立金	169	→	808	(+ 639)
地域医療介護総合確保基金造成事業	1,994	→	2,628	(+ 634)
安心子ども基金造成事業	589	→	0	(▲ 589)
鳥取元気づくり推進基金設置事業	3,000	→	0	(▲ 3,000)

(貸付金)

とっとり発イノベーション!起業化促進事業	0	→	4,500	(+ 4,500)
地域総合整備資金貸付事業	2,100	→	0	(▲ 2,100)

(その他の経費)

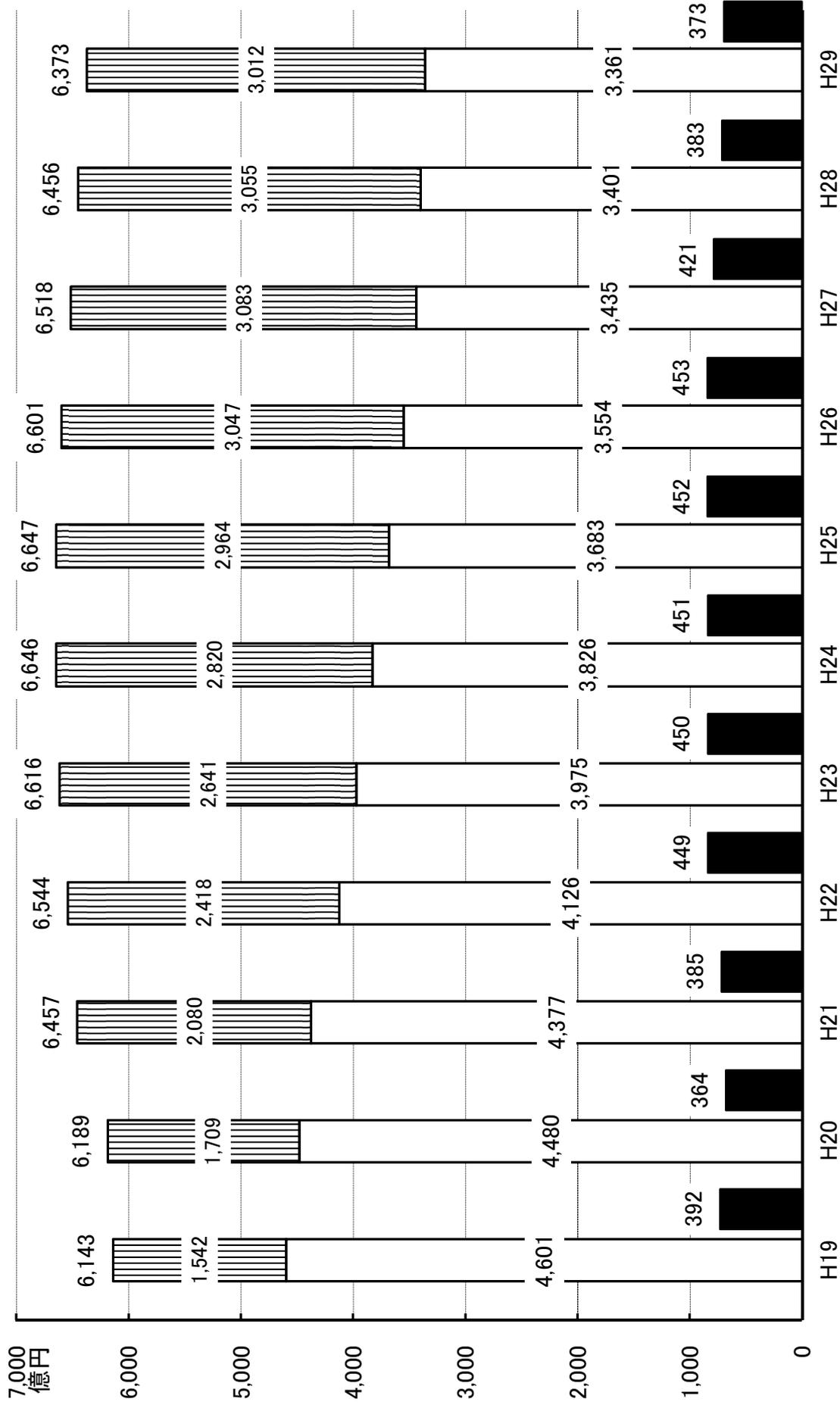
道路維持修繕費	2,458	→	2,613	(+ 155)
戦略産業雇用創出プロジェクト事業費	116	→	219	(+ 103)
受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	772	→	419	(▲ 353)

平成29年度 特別会計歳入歳出決算額

(単位：百万円)

会 計 名	歳 入(A)	歳 出(B)	差引(A)-(B)
鳥取県用品調達等集中管理事業	4,468	4,225	243
鳥取県公債管理	83,995	83,995	0
鳥取県給与集中管理	24,252	24,252	0
鳥取県母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	215	158	57
鳥取県天神川流域下水道事業	1,259	841	418
鳥取県中小企業近代化 資金助成事業	62	59	3
鳥取県林業・木材産業改善 資金助成事業	246	40	206
鳥取県県営林事業	123	114	9
鳥取県県営境港水産施設事業	266	249	17
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業	369	0	369
鳥取県港湾整備事業	272	269	3
鳥取県収入証紙	2,087	2,047	40
鳥取県県立学校農業実習	67	46	21
鳥取県育英奨学事業	809	808	1
鳥取県就農支援資金貸付事業	140	27	113

県債・基金残高の推移（一般会計）



県債年度末残高(臨時債除く)
 臨時財政対策債年度末残高
 財政調整型基金残高(満期一括除く)
 財政調整型基金残高(満期一括除く)